Press Release

報道関係者各位

住まいのしあわせを、ともにつくる。
住宅金融支援機構

令和６年４月30日

【フラット３５】の申請戸数等について
（2024年１月～３月分及び2023年度分）

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：毛利 信二）が実施する証券化支援事業の【フラット３５（買取型）】及び【フラット３５（保証型）】における2024年１月から３月までの期間及び2023年度の申請戸数、実績戸数及び実績金額についてお知らせします。

また、2024年２月13日から制度を開始した「【フラット３５】子育てプラス」についてのトピックスも併せてお知らせします。

１．【フラット３５（全体）】

	2024年１月～３月	2023年１月～３月	対前年同期比
申請戸数	9,006 戸	11,943 戸	75.4 %
実績戸数	7,249 戸	11,858 戸	61.1 %
実績金額	2,354 億円	3,873 億円	60.8 %

※2024年１月～３月において、借換えを除いた申請戸数は8,878戸（77.1%）、実績戸数は7,156戸（62.6%）、実績金額は2,336億円（61.7%）です（括弧内は、対前年同期比）。

	2023年度	2022年度	対前年度比
申請戸数	40,783 戸	67,153 戸	60.7 %
実績戸数	33,107 戸	54,420 戸	60.8 %
実績金額	10,646 億円	17,482 億円	60.9 %

※2023年度において、借換えを除いた申請戸数は40,172戸（62.4%）、実績戸数は32,554戸（63.2%）、実績金額は10,540億円（62.6%）です（括弧内は、対前年度比）。

２．【フラット３５（買取型）】

	2024年１月～３月	2023年１月～３月	対前年同期比
申請戸数	8,057 戸	10,127 戸	79.6 %
実績戸数	6,476 戸	10,021 戸	64.6 %
実績金額	2,093 億円	3,325 億円	62.9 %

※2024年１月～３月において、借換えを除いた申請戸数は7,939戸（81.1%）、実績戸数は6,388戸（66.1%）、実績金額は2,076億円（63.9%）です（括弧内は、対前年同期比）。

	2023年度	2022年度	対前年度比
申請戸数	36,383 戸	56,741 戸	64.1 %
実績戸数	29,245 戸	46,130 戸	63.4 %
実績金額	9,399 億円	15,091 億円	62.3 %

※2023年度において、借換えを除いた申請戸数は35,838戸（65.5%）、実績戸数は28,751戸（65.2%）、実績金額は9,308億円（63.5%）です（括弧内は、対前年度比）。

３.【フラット３５（保証型）】

	2024年１月～３月	2023年１月～３月	対前年同期比
申請戸数	949 戸	1,816 戸	52.3 %
実績戸数	773 戸	1,837 戸	42.1 %
実績金額	261 億円	548 億円	47.6 %

※2024年１月～３月において、借換えを除いた申請戸数は939戸（54.0%）、実績戸数は768戸（43.5%）、実績金額は259億円（48.9%）です（括弧内は、対前年同期比）。

	2023年度	2022年度	対前年度比
申請戸数	4,400 戸	10,412 戸	42.3 %
実績戸数	3,862 戸	8,290 戸	46.6 %
実績金額	1,247 億円	2,390 億円	52.2 %

※2023年度において、借換えを除いた申請戸数は4,334戸（45.0%）、実績戸数は3,803戸（51.2%）、実績金額は1,232億円（56.4%）です（括弧内は、対前年度比）。

注１：実績戸数及び実績金額は、2024年１月から３月までの期間及び2023年度に融資実行された戸数・金額であり、これらの期間より前の期間に申請があったものを含みます。

注２：実績金額は、四捨五入し、億円単位で表示しています。

注３：公表時点の速報値であり、前年同期の値が過年度の発表と異なる場合があります。

～トピックス～

■　「【フラット３５】子育てプラス」は 2024 年２月 13 日から制度を開始しました。

子育て世帯※１又は若年夫婦世帯※２に対して全国一律でこどもの人数等に応じて金利を引き下げる「【フラット３５】子育てプラス」は、2024 年２月 13 日に制度を開始しました。

制度開始から 2024 年３月末までの申請戸数は 2,564 件となり、これは同期間の【フラット３５】全体の申請戸数 5,854 件のうち、43.8%※３の申請となりました。

また、「【フラット３５】子育てプラス」開始後の 2024 年３月の申請戸数（3,931 戸）は、2023 年 10 月～12 月（2023 年度第３四半期）の月平均申請戸数（2,983 戸）と比較すると 131.8%となり、増加に転じました。※４

住宅金融支援機構では、「【フラット３５】子育てプラス」をはじめ、質の高い住宅の取得を応援する【フラット３５】Ｓ等、全期間固定金利の住宅ローン【フラット３５】を通して、「住まいのしあわせを、ともにつくる」取組を引き続き行ってまいります。

※１　借入申込年度の４月１日において 18 歳未満である子がいる世帯をいいます。
※２　借入申込時に夫婦であり、借入申込年度の４月１日において夫婦のいずれかが 40 歳未満である世帯をいいます。
※３　公表時点の速報値であり、変動する場合があります。
※４　2023 年３月の申請戸数は、2022 年 10 月～12 月の月平均申請戸数と比較すると、76.7%であり減少傾向でした。

本リリースに関するお問い合わせ先

住宅金融支援機構　経営企画部広報グループ　西村／熊谷／中田／甲斐／長谷川　TEL 03-5800-8019
住宅金融支援機構ホームページ　https://www.jhf.go.jp
【フラット３５】専用ホームページ　https://www.flat35.com